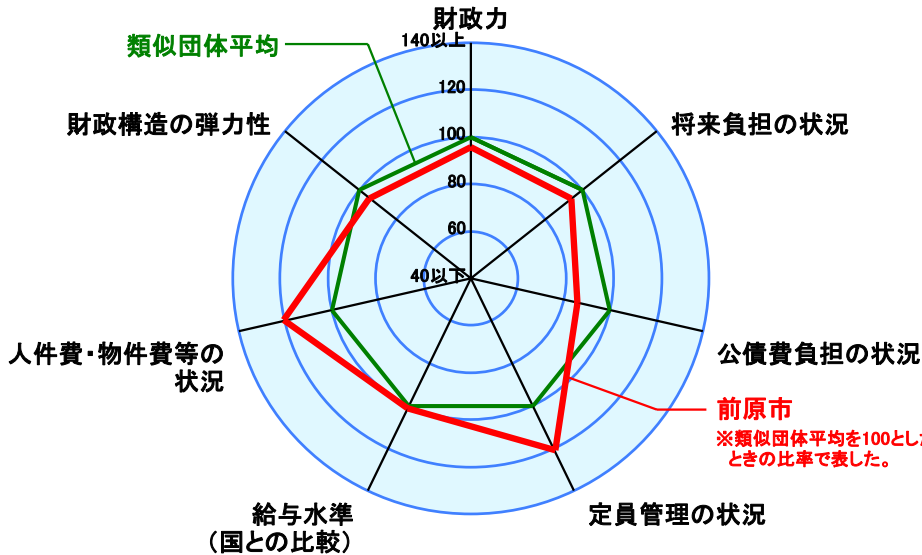


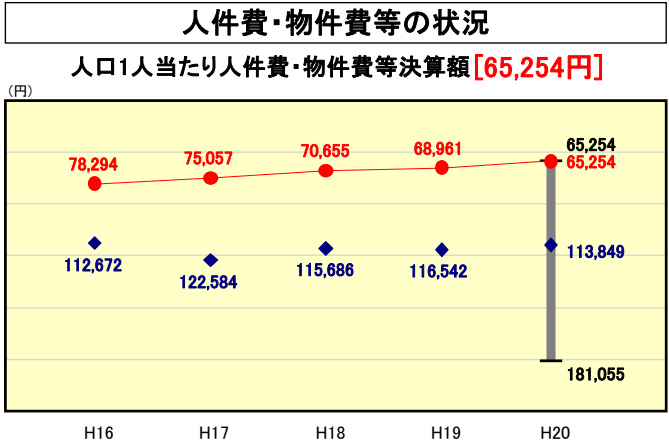
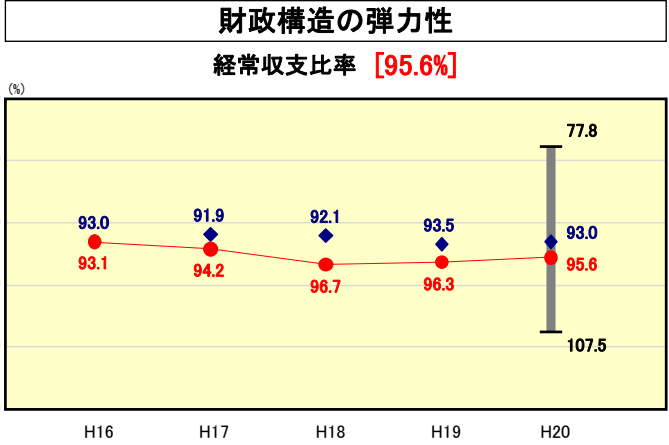
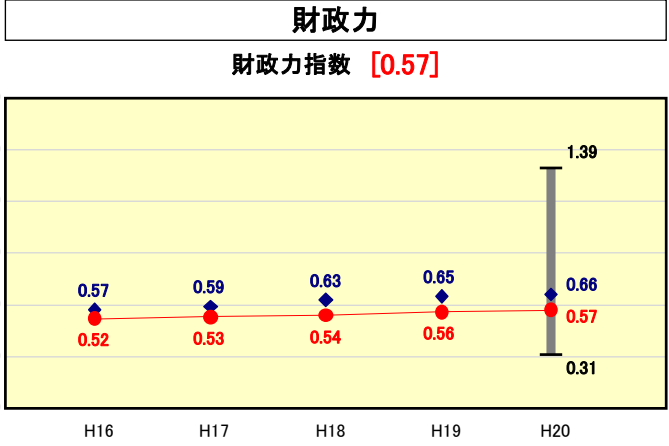
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

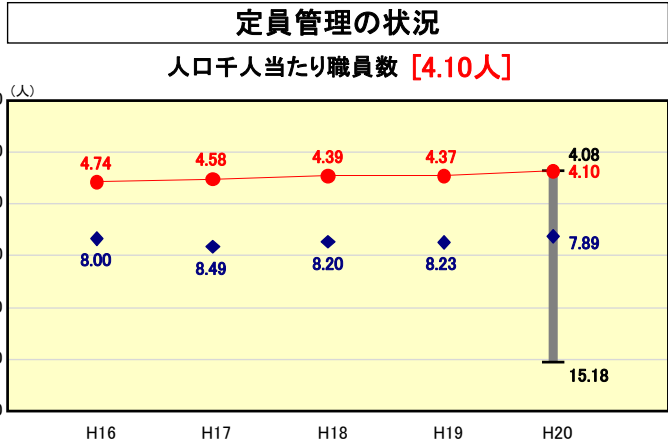
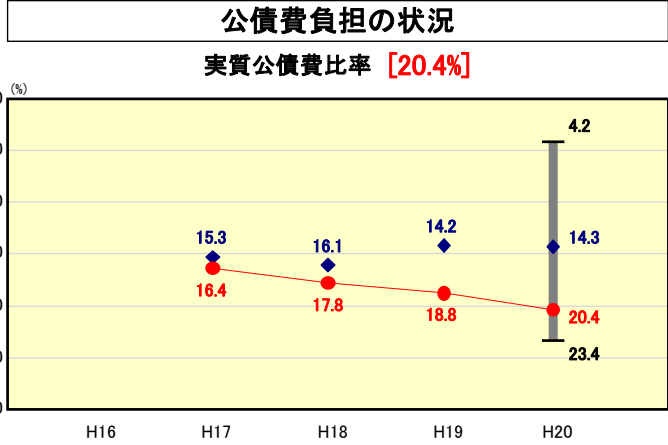
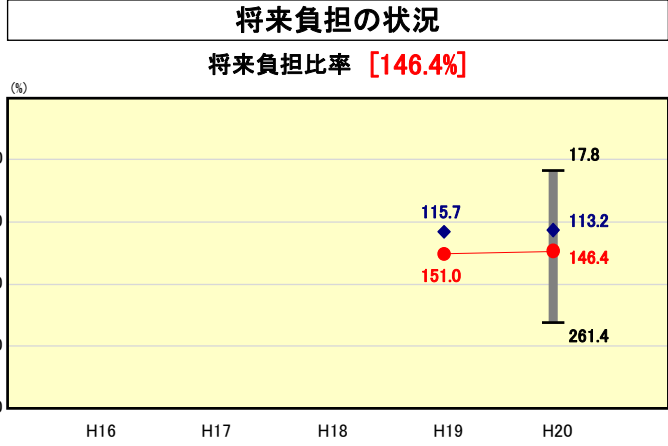
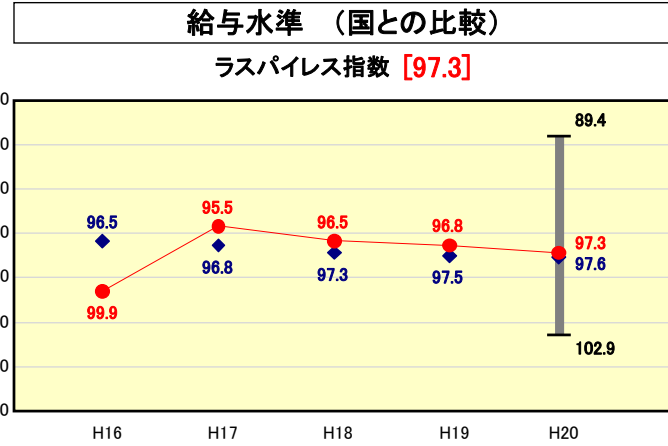
人口	69,333	人(H21.3.31現在)
面積	104.50	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,615,197	千円
歳入総額	18,509,734	千円
歳出総額	18,043,820	千円
実質収支	410,121	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



**分析欄**

○**財政力指数**  
類似団体の平均よりやや低い位置にある。法人事業所が少ないため一人当たり法人市民税額は県内都市では最低レベルであり、また一人当たり個人市民税や固定資産税も比較的低く、財政基盤が脆弱であるのが原因である。今後も引き続き、都市基盤の整備や企業誘致を推進していくことにより、法人税、固定資産税等の増収や雇用の創出による市内経済の活性化を図り自主財源の確保を目指す。

○**経常収支比率**  
経常的一般財源等は地方譲与税や各種交付金は減少したものの市税や普通地方交付税の増により増加、一方経常的支出では人件費や物件費は減少したが扶助費や公債費が増加し、経常収支比率としては歳入増が歳出増を上回り、昨年度より0.7ポイント改善したものの、依然高い比率となっている。職員数の削減等による人件費の抑制や高利率の市債の利率の見直し、物件費や補助費等の見直しなど経常的支出の抑制に努めているが、扶助費の増加や現在の不況下における市民税等の減収を考慮すると当面は指数の大幅な改善は見込めない。

○**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体中最も上位にある。ごみ・し尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここに計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることにはかわりはないが、今後も物件費の削減や人件費の適正化に取り組み、更なる健全化を目指す。

○**ラスパイレス指数**  
職員給の削減により、類似団体の平均を下回っている。国等の動向に留意しつつ、今後も適正化を図っていく。

○**将来負担比率**  
公債費償還は平成20年度をピークに減少し、平成21年度ではし尿処理場整備、平成26年度にはごみ処理場整備の地方債償還が終了することなどから、将来負担比率は昨年度より4.6%減少している。厳しい財政状況を鑑み投資事業を抑制しているため、今後も減少することが見込まれる。

○**実質公債費比率**  
一部事務組合、公営企業会計繰出分の公債費財源や土地改良事業への債務負担行為が依然として多額であり、昨年度より1.6%上昇している。普通会計の公債費分及び一部事務組合分や土地改良事業償還分については今後は減額の見通しであることなどにより、単年度ベースでは次年度以降、徐々に減少していく見込である。しかし、下水道事業分など今後も高水準となるが見込まれるものもあるため、投資事業の抑制を図るなど公債費適正化に取り組む必要がある。

○**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体中2位にある。今後も市民サービスの低下を防ぎつつ適正化を図っていく。